特定非営利活動法人メンターネット定款

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人メンターネットという。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を岡山県岡山市に置く。

第２章　目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、情報技術(Ｉ．T)を活用して、多文化協働社会の実現を目指し、自立と相互扶助の精神のもと、仕事づくりと起業を追及する日本人及び在日外国人に対して職業能力の開発、雇用機会の拡充及び創業を支援する事業等を行い、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

⑴職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

⑵経済活動の活性化を図る活動

⑶情報化社会の発展を図る活動

⑷保健、医療又は福祉の増進を図る活動

⑸環境の保全を図る活動

⑹学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

⑺まちづくりの推進を図る活動

⑻国際協力の活動

⑼人権の擁護又は平和の推進を図る活動

⑽前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業）

第５条 この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。

⑴特定非営利活動に係る事業

①職業能力の開発及び創業支援に関する相談、各種セミナー開催の事業

②情報技術(ＩT)を活用した多言語の各種情報提供サービスの事業

③外国人の高度人材移入と人事交流促進の事業及び在日外国人との協働事業

④資格者・専門家(メンター)ネットワーク構築及び講師派遣の事業

⑤多文化社会にふさわしい外国と日本の生活文化・スポーツなどの交流と普及

⑥外国人の入国在留上の法律相談及び投資経営・創業など支援の事業

⑦企業・NGO・NPOの助成金・補助金・各種申請のサポート事業
⑧非営利活動に係る委託事業等の受注
⑵その他の事業
①ＩＴによる商品・サービス紹介事業及びビジネスマッチング
②その他の事業に係る委託事業等の受注
③多言語のポータルサイトを構築し、国別ビジネスの支援事業
④バザー、その他物品の販売事業
2　前項第2号に揚げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、収益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章　会員

(種別)
第6条　この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。
(1)正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人
(2)賛助会員　この法人の事業に賛助するため入会した個人及び団体
(3)特別会員　理事会で承認した者

(入会)
第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。
2　会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
3　理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)
第8条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)
第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
(1)退会届の提出をしたとき。
(2)本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
(3)継続して2年以上会費を滞納したとき。
(4)除名されたとき。

(退会)
第１０条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)
第１１条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
（１)この定款などに違反したとき。
（２)この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)
第１２条　既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第４章　役員及び職員

(種別及び定数)
第１３条　この法人に次の役員を置く。
（１)理事３人以上７人以内
（２)監事２人
２　理事のうち、１人を理事長とする。

(選任等)
第１４条　理事及び監事は、総会において選任する。
２　理事長は、理事の互選とする。
３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
４　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)
第１５条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。その他の理事については、この法人を代表しない。
２　理事は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。
３　理事は、理事会を構成し、この定款を定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
４　監事は、次に掲げる職務を行う。

（１）理事の業務執行の状況を監査すること。
（２）この法人の財産の状況を監査すること。
（３）前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所管庁に報告すること。
（４）前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
（５）理事の業務執行の状況又はこの法人の財産について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）
第１６条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
２　前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
３　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
４　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）
第１７条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）
第１８条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
（１）心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
（２）職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）
第１９条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前２項に関して必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職員）
第２０条　この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2　職員は、理事長が任免する。

第５章　総会

(種別)

第２１条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

(構成)

第２２条　総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第２３条　総会は、以下の事項について議決する。

(１)定款の変更

(２)解散

(３)合併

(４)事業計画及び活動予算並びにその変更

(５)事業報告及び活動決算

(６)役員の選任又は解任、職務及び報酬

(７)入会金及び会費の額

(８)借入金(その事業年度内の収益を持って償還する短期借入金を除く。第５０条において同じ。)その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(９)事務局の組織及び運営

(10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第２４条　通常総会は、毎事業年度１回開催する。

2　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(１)理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(２)正会員総数の５分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(３)第１５条第４項第４号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第２５条　総会は、前条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。

2　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した電磁的方法もしくは書面をもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

(議長)
第２６条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)
第２７条　総会は、正会員の総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)
第２８条　総会における議決事項は、第２５条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
３　理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をした時は、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)
第２９条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。
２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
３　前項の規定により表決した正会員は、第２７条、前条第２項、次条第１項第２号及び第５１条の適用については、総会に出席したものとみなす。
４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、-その議事の議決に加わることができない。

(議事録)
第３０条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
⑴日時及び場所
⑵正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
⑶審議事項
⑷議事の経過の概要及び議事の結果
⑸議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が記名、押印しなければならない。
３　前２項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、

総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

⑴総会があったものとみなされた事項の内容

⑵前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

⑶総会の決議があったものとみなされた日

⑷議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第６章　理事会

（構成）

第３１条　理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第３２条　理事会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。

⑴総会に付議すべき事項

⑵総会の議決した事項の執行に関する事項

⑶その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第33条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

⑴理事長が必要と認めたとき。

⑵理事総数の３分の２以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

⑶第１５条第４項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第３４条　理事会は理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（議長）

第３５条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（議決）

第３６条　理事会における議決事項は、第３４条第３項の規定によってあらかじめ通知し

た事項とする。
2　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)
第37条　各理事の表決権は、平等なるものとする。
2　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3　前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)
第38条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)日時及び場所
(2)理事総数及び出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあっては、その旨を付記すること。)
(3)審議事項
(4)議事の経過の概要及び議事の結果
(5)議事録署名人の選任に関する事項
2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。

第7章　資産及び会計

(資産の構成)
第39条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
(1)設立の時の財産目録に記載された資産
(2)入会金及び会費
(3)寄付金品
(4)財産から生じる収益
(5)事業に伴う収益
(6)その他の収益

(資産の区分)
第40条　この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びそ

の他の事業に関する資産の２種とする。

（資産の管理）
第４１条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の決議を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）
第４２条　この法人の会計は、法第２７条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）
第４３条　この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計およびその他の事業に関する会計の２種とする。

（事業計画及び予算）
第４４条　この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）
第４５条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の決議を経て、予算の成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。
２　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予備費の設定及び使用）
第46条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
２　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更生）
第４７条　予算議決後にやむをえない事由が生じたときは 総会の議決を経て、規定予算の追加または更生をすることができる。

（事業報告及び決算）
第４８条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録などの決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）
第４９条　この法人の事業年度は、毎年７月１日に始まり翌年６月３０日に終わる。

（臨機の措置）
第50条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第８章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）
第５１条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第２５条第３項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。
⑴ 目的
⑵ 名称
⑶ その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
⑷ 主たる事務所及びその他の事務所の所在地(所轄庁の変更を伴うものに限る)
⑸ 社員の資格の得喪に係る事項
⑹ 役員に関する事項(役員の定数に係る事項を除く)
⑺ 会議に関する事項
⑻ その他の事業を行う場合における、その種類、その他当該その他の事業に関する事項
⑼ 解散に関する事項(残余財産の帰属すべき者に係るものに限る)
⑽定款の変更に係る事項

（解散）
第52条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。
⑴総会の決議
⑵目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
⑶正会員の欠亡
⑷合併
⑸破産手続き開始の決定
⑹所轄庁による設立の認証の取消し
２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員の総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。
３　第１項２号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）
第53条　この法人が解散(合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。)したときに残余する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において選定した者に譲渡するものとする。

（合併）
第54条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を得、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章　公告の方法

（公告の方法）
第55条　この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。

第10章　雑則

（細則）
第56条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

1　この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2　この法人の設立当初の役員は、次に掲げるものとする。

理事長	岡﨑博之
副理事長	石橋史恵
理事	天野誠
同	碇谷悟
同	加藤裕司
同	金子万子
同	小橋倫太郎
同	高簇進
同	津田英之

同　　中前貴子
同　　西山茂男
同　　蜂谷久美子
同　　山本圭介
同　　横山史雄

監事　　三矢達朗
同　　谷山源

3　この法人の設立当初の役員の任期は、第１６条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成１８年６月３０日までとする。

4　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第４４条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5　この法人の設立当初の事業年度は、第４９条の規定にかかわらず、成立の日から平成１７年６月３０日までとする。

6　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

（１）正会員	入会金 3,000 円	年会費　６，０００円
（２）準会員	入会金 3,000 円	年会費　３，０００円
（３）賛助会員	入会金 3,000 円	年会費１２，０００円
（４）特別会員	入会金　　０円	年会費　　０円